



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社  
コード番号 9072 URL <https://www.nikkon-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 正勝  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 忝田 泰典  
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月8日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3541-5330

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	212,071	7.0	19,580	0.3	22,108	2.4	15,913	8.0
2022年3月期	198,159	8.6	19,512	7.3	21,584	4.9	14,741	1.4

(注) 包括利益 2023年3月期 18,753百万円 (19.4%) 2022年3月期 15,710百万円 (20.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	246.61	246.03	7.1	6.3	9.2
2022年3月期	224.41	223.81	6.9	6.5	9.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 640百万円 2022年3月期 460百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	360,748	229,399	63.4	3,566.33
2022年3月期	339,475	219,035	64.4	3,334.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 228,873百万円 2022年3月期 218,478百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	32,547	22,548	208	39,460
2022年3月期	28,985	31,567	759	29,157

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		34.00		35.00	69.00	4,531	30.7	2.1
2023年3月期		48.00		51.00	99.00	6,363	40.1	2.9
2024年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		40.1	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	6.0	10,500	18.0	11,200	8.7	7,600	8.4	118.42
通期	230,000	8.5	22,000	12.4	23,500	6.2	16,000	0.5	249.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	65,739,892 株	2022年3月期	68,239,892 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,563,591 株	2022年3月期	2,723,278 株
期中平均株式数	2023年3月期	64,527,241 株	2022年3月期	65,689,004 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均自己株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式(2023年3月期末 26,900株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,053	2.9	8,126	0.3	8,852	0.1	8,378	0.6
2022年3月期	9,767	19.9	8,101	23.6	8,843	18.6	8,425	21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	129.84	129.53
2022年3月期	128.26	127.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	231,160	124,413	124,413	124,413	53.7	1,935.33	1,935.33	
2022年3月期	214,252	123,712	123,712	123,712	57.6	1,884.78	1,884.78	

(参考) 自己資本 2023年3月期 124,202百万円 2022年3月期 123,484百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により経済活動の正常化が進んだ一方、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や為替相場の急激な変動などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、慢性的な人手不足、燃料価格の高騰など経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、業務量の回復などにより2,120億71百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

営業利益につきましては、様々なコスト増がありましたが、195億80百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

経常利益につきましては221億8百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては159億13百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 運送事業

貨物取扱量の回復などにより、売上高は967億44百万円（前年同期比7.1%増）となりました。営業利益は、燃料価格の高騰はありましたが増収効果などにより、50億62百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

## 倉庫事業

国内外で継続的に行ってきた倉庫の新增設の効果等により保管貨物量が増加し、売上高は377億29百万円（前年同期比9.0%増）となりました。営業利益は、増収効果などにより84億22百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

## 梱包事業

業務量の回復などにより、売上高は495億91百万円（前年同期比11.8%増）となりました。営業利益は、増収効果などにより30億8百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

## テスト事業

テスト業務の中止や遅れの発生により、売上高は209億42百万円（前年同期比4.2%減）となりました。営業利益は、人件費や外注費の増加などにより22億23百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態に関する説明

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は830億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億71百万円増加しました。これは主に現金及び預金が99億94百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が17億2百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,777億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億1百万円増加しました。これは主に岩手県北上市、宮城県岩沼市、群馬県邑楽町、神奈川県厚木市、滋賀県日野町、三重県鈴鹿市及び福岡県志免町に倉庫等を取得、岩手県金ヶ崎町、宮城県仙台市、栃木県芳賀町、茨城県古河市、神奈川県厚木市及び福岡県志免町に事業用地を取得したことなどにより有形固定資産が103億43百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は3,607億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ212億73百万円増加しました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は583億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ139億91百万円増加しました。これは主に長期借入金からの振替により短期借入金が113億28百万円、未払法人税等が8億21百万円増加したことによるものであります。固定負債は729億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億82百万円減少しました。これは主に100億円の新規借入を行いました、短期借入金への振替により長期借入金が31億51百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,313億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億9百万円増加しました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,293億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億63百万円増加しました。これは主に利益剰余金が45億33百万円、為替換算調整勘定が16億83百万円増加、自己株式が30億12百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.4%（前連結会計年度末は64.4%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は394億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億2百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は325億47百万円となり、前連結会計年度に比べ35億62百万円増加しました。これは主に増加要因として売上債権の増減額によるキャッシュ・フローが26億57百万円、税金等調整前当期純利益が11億39百万円、減価償却費が10億69百万円それぞれ増加、リース資産解約益が32億85百万円、法人税等の支払額が10億57百万円それぞれ減少し、減少要因として固定資産除却損が32億61百万円、仕入債務の増減額によるキャッシュ・フローが22億31百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は225億48百万円となり、前連結会計年度に比べ90億18百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が100億8百万円減少したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2億8百万円となり、前連結会計年度に比べ9億67百万円減少しました。これは主に減少要因として社債の発行による収入が100億円減少、自己株式の取得による支出が24億27百万円、配当金の支払額が9億9百万円それぞれ増加し、主に増加要因として長期借入れによる収入が100億円増加、長期借入金の返済による支出が20億20百万円減少したことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	64.8	64.5	64.4	63.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	46.8	45.4	39.5	44.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	205.5	256.5	226.5	227.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	136.7	112.9	138.4	145.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、コロナ禍を経て経済活動は回復傾向にあるものの、エネルギー価格をはじめとする様々なコスト上昇や2024年4月からの時間外労働の上限規制適用により、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは2023年4月1日から3か年の経営計画として「第13次中期経営計画」を策定しスタートいたしました。その初年度である2024年3月期通期の連結業績につきましては、売上高2,300億円、営業利益220億円、経常利益235億円、親会社株主に帰属する当期純利益160億円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向40%を目途として配当を実施することを基本方針としております。2023年3月期の期末配当は1株につき51円とし、中間配当と合わせた年間配当は99円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,227	40,221
受取手形及び売掛金	35,110	33,408
電子記録債権	3,545	3,647
有価証券	456	265
原材料及び貯蔵品	531	562
その他	4,797	4,935
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	74,655	83,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,176	229,447
減価償却累計額	△111,952	△119,126
建物及び構築物(純額)	103,224	110,320
機械装置及び運搬具	54,924	56,125
減価償却累計額	△46,099	△48,579
機械装置及び運搬具(純額)	8,825	7,545
工具、器具及び備品	9,353	10,311
減価償却累計額	△8,030	△8,539
工具、器具及び備品(純額)	1,323	1,771
土地	110,792	116,849
リース資産	541	389
減価償却累計額	△361	△243
リース資産(純額)	180	146
建設仮勘定	7,981	6,037
有形固定資産合計	232,328	242,671
無形固定資産	2,173	2,368
投資その他の資産		
投資有価証券	20,911	22,248
長期貸付金	559	388
繰延税金資産	3,485	3,603
その他	5,390	6,469
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	30,317	32,681
固定資産合計	264,819	277,721
資産合計	339,475	360,748



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,537	11,240
電子記録債務	6,200	6,682
短期借入金	1,823	13,151
リース債務	85	60
未払法人税等	3,645	4,467
賞与引当金	3,977	3,930
役員賞与引当金	196	213
設備関係支払手形	489	99
営業外電子記録債務	3,929	4,299
その他	12,482	14,215
流動負債合計	44,367	58,358
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	13,210	10,059
リース債務	88	81
繰延税金負債	5,138	5,481
退職給付に係る負債	5,696	5,399
役員退職慰労引当金	435	454
その他の引当金	—	13
その他	1,502	1,501
固定負債合計	76,072	72,990
負債合計	120,440	131,349
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	190,340	194,873
自己株式	△6,609	△3,596
株主資本合計	207,380	214,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,621	10,423
為替換算調整勘定	1,807	3,490
退職給付に係る調整累計額	△330	32
その他の包括利益累計額合計	11,098	13,947
新株予約権	227	210
非支配株主持分	328	314
純資産合計	219,035	229,399
負債純資産合計	339,475	360,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
運送収入	90,338	96,744
倉庫収入	34,600	37,729
梱包収入	44,363	49,591
その他の収入	28,856	28,005
売上高合計	198,159	212,071
<b>売上原価</b>		
運送原価	81,220	86,394
倉庫原価	24,727	27,340
梱包原価	39,490	43,693
その他の原価	23,226	24,073
売上原価合計	168,665	181,502
<b>売上総利益</b>	29,493	30,569
<b>販売費及び一般管理費</b>		
人件費	6,038	6,386
賞与引当金繰入額	395	393
役員賞与引当金繰入額	192	213
退職給付費用	106	134
役員退職慰労引当金繰入額	96	80
減価償却費	527	551
租税公課	1,325	1,462
旅費及び交通費	208	274
貸倒引当金繰入額	△1	1
その他	1,882	2,311
販売費及び一般管理費合計	9,980	10,988
<b>営業利益</b>	19,512	19,580
<b>営業外収益</b>		
受取利息	68	113
受取配当金	613	692
受取賃貸料	75	74
持分法による投資利益	460	640
為替差益	532	333
助成金収入	130	321
受取補償金	17	219
雑収入	494	456
営業外収益合計	2,392	2,853
<b>営業外費用</b>		
支払利息	210	229
社債発行費	50	—
雑支出	59	95
営業外費用合計	320	325
<b>経常利益</b>	21,584	22,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	114	95
投資有価証券売却益	3	1
収用補償金	17	860
リース資産解約益	3,285	—
特別利益合計	3,421	957
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	20	17
固定資産除却損	3,339	272
投資有価証券評価損	4	—
投資有価証券売却損	4	—
特別損失合計	3,368	289
税金等調整前当期純利益	21,637	22,776
法人税、住民税及び事業税	6,850	7,184
法人税等調整額	34	△303
法人税等合計	6,884	6,881
当期純利益	14,752	15,895
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	11	△17
親会社株主に帰属する当期純利益	14,741	15,913

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	14,752	15,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△674	802
為替換算調整勘定	1,894	1,663
退職給付に係る調整額	△376	363
持分法適用会社に対する持分相当額	114	29
その他の包括利益合計	958	2,857
包括利益	15,710	18,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,685	18,762
非支配株主に係る包括利益	25	△8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,332	180,131	△6,187	197,593
当期変動額					
剰余金の配当			△4,472		△4,472
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,741		14,741
自己株式の取得				△639	△639
自己株式の処分			△59	217	158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	10,209	△422	9,786
当期末残高	11,316	12,332	190,340	△6,609	207,380

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	10,295	△187	46	10,154	320	222	208,290
当期変動額							
剰余金の配当							△4,472
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,741
自己株式の取得							△639
自己株式の処分							158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△674	1,995	△376	943	△92	106	957
当期変動額合計	△674	1,995	△376	943	△92	106	10,744
当期末残高	9,621	1,807	△330	11,098	227	328	219,035

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,332	190,340	△6,609	207,380
当期変動額					
剰余金の配当			△5,382		△5,382
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,913		15,913
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分			△10	27	17
自己株式の消却			△5,986	5,986	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	4,533	3,012	7,546
当期末残高	11,316	12,332	194,873	△3,596	214,926

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	9,621	1,807	△330	11,098	227	328	219,035
当期変動額							
剰余金の配当							△5,382
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,913
自己株式の取得							△3,001
自己株式の処分							17
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	802	1,683	363	2,848	△17	△14	2,817
当期変動額合計	802	1,683	363	2,848	△17	△14	10,363
当期末残高	10,423	3,490	32	13,947	210	314	229,399

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,637	22,776
減価償却費	11,237	12,307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164	△59
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104	101
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39	18
受取利息及び受取配当金	△681	△806
支払利息	210	229
持分法による投資損益 (△は益)	△460	△640
固定資産売却損益 (△は益)	△96	△78
固定資産除却損	3,273	12
リース資産解約益	△3,285	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△718	1,939
その他の資産の増減額 (△は増加)	814	1,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,416	185
その他の負債の増減額 (△は減少)	985	685
その他	△186	196
小計	35,419	38,176
利息及び配当金の受取額	1,176	938
利息の支払額	△209	△223
法人税等の支払額	△7,401	△6,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,985	32,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,081	△1,362
定期預金の払戻による収入	1,162	1,718
有価証券の取得による支出	△225	△286
有価証券の売却及び償還による収入	1,066	510
有形固定資産の取得による支出	△32,240	△22,232
有形固定資産の売却による収入	160	244
無形固定資産の取得による支出	△382	△514
投資有価証券の取得による支出	△140	△30
投資有価証券の売却による収入	95	9
貸付けによる支出	△125	△8
貸付金の回収による収入	220	211
関係会社出資金の払込による支出	—	△495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△263	—
その他	187	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,567	△22,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,843	△1,823
自己株式の取得による支出	△573	△3,001
自己株式の売却による収入	0	0
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△4,472	△5,382
非支配株主への配当金の支払額	△6	△5
その他	△344	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	759	△208
現金及び現金同等物に係る換算差額	613	511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,208	10,302
現金及び現金同等物の期首残高	30,366	29,157
現金及び現金同等物の期末残高	29,157	39,460



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、特別利益に表示しておりました「受取補償金」は、表示の区分をより実態に即した明瞭なものとするため、当連結会計年度より「収用補償金」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益に表示していた「受取補償金」17百万円は、「収用補償金」17百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類により「運送事業」、「倉庫事業」、「梱包事業」及び「テスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の輸送を行っております。「倉庫事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の保管を行っております。「梱包事業」は、流通加工、自動車部品等の納入代行、輸出梱包等を行っております。「テスト事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、農業用機械等のテストを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
自動車	24,801	8,689	17,668	21,189	72,348	972	73,321	—	73,321
自動車部品	21,232	9,509	9,309	556	40,609	1,673	42,282	—	42,282
住宅	15,547	3,030	7,837	—	26,414	156	26,571	—	26,571
農機	4,625	1,520	924	20	7,091	126	7,217	—	7,217
食品・飲料	1,459	2,170	617	—	4,248	55	4,303	—	4,303
新聞・出版物	4,614	0	0	—	4,615	—	4,615	—	4,615
その他	18,057	9,069	8,005	97	35,229	2,947	38,177	—	38,177
顧客との契約から 生じる収益	90,338	33,990	44,363	21,863	190,556	5,933	196,490	—	196,490
その他の収益	—	609	—	—	609	1,059	1,669	—	1,669
外部顧客への売上高	90,338	34,600	44,363	21,863	191,166	6,993	198,159	—	198,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	313	285	403	26	1,028	2,603	3,632	△3,632	—
計	90,652	34,886	44,766	21,890	192,195	9,596	201,791	△3,632	198,159
セグメント利益	4,498	8,050	2,354	3,739	18,643	1,035	19,678	△165	19,512
セグメント資産	101,054	115,758	56,432	18,170	291,415	46,905	338,321	1,153	339,475
その他項目									
減価償却費(注) 3	2,880	5,412	1,033	1,235	10,561	676	11,237	—	11,237
持分法適用会社への投資 額	1,536	—	135	—	1,672	1,049	2,722	—	2,722
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	5,154	13,826	2,802	1,477	23,261	5,019	28,280	—	28,280

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△165百万円は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

セグメント資産の調整額1,153百万円は、余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

3. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
自動車	26,891	9,387	21,216	20,171	77,666	608	78,275	—	78,275
自動車部品	22,513	9,925	9,814	495	42,748	2,012	44,761	—	44,761
住宅	15,920	3,450	8,126	—	27,497	212	27,710	—	27,710
農機	4,690	1,611	938	35	7,275	106	7,382	—	7,382
食品・飲料	1,760	2,336	740	—	4,838	61	4,899	—	4,899
新聞・出版物	4,659	0	0	—	4,660	—	4,660	—	4,660
その他	20,308	10,408	8,755	240	39,711	2,914	42,625	—	42,625
顧客との契約から 生じる収益	96,744	37,121	49,591	20,942	204,399	5,915	210,314	—	210,314
その他の収益	—	608	—	—	608	1,147	1,756	—	1,756
外部顧客への売上高	96,744	37,729	49,591	20,942	205,007	7,063	212,071	—	212,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	287	302	19	1,035	3,230	4,265	△4,265	—
計	97,170	38,017	49,893	20,961	206,043	10,293	216,337	△4,265	212,071
セグメント利益	5,062	8,422	3,008	2,223	18,717	1,103	19,820	△239	19,580
セグメント資産	105,863	125,429	61,084	17,626	310,003	49,899	359,903	845	360,748
その他項目									
減価償却費(注) 3	2,883	6,346	1,178	1,200	11,608	698	12,307	—	12,307
持分法適用会社への投資 額	2,512	—	162	—	2,674	1,099	3,773	—	3,773
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	4,106	12,389	1,884	773	19,153	3,072	22,226	—	22,226

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△239百万円は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

セグメント資産の調整額845百万円は、余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

3. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
1株当たり純資産額	3,334円70銭	1株当たり純資産額	3,566円33銭
1株当たり当期純利益金額	224円41銭	1株当たり当期純利益金額	246円61銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	223円81銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	246円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	(1) 1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)		14,741		15,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)		14,741		15,913
普通株式の期中平均株式数(千株)		65,689		64,527
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)		—		—
普通株式増加数(千株)		174		153
(内 新株予約権(千株))		(174)		(153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要		—		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。